

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 4 月23日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号

【事務連絡者氏名】 古池 典生

【電話番号】 03-5405-0739

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・日本株グロース・オープン
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 5,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年10月22日付をもって提出しました「三井住友・日本株グロース・オープン」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成22年4月23日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成21年8月31日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成21年8月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	882	5.0

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年2月26日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成22年2月26日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は10名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成21年8月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成22年2月26日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	792,434,500	98.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,134,574	1.63
合計(純資産総額)		805,569,074	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成22年2月26日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	8,800	3,040.00 26,752,000	3,080.00 27,104,000	3.36
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	7,700	3,705.00 28,528,500	3,330.00 25,641,000	3.18
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	55,400	473.00 26,204,200	449.00 24,874,600	3.09
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	6,700	3,623.41 24,276,862	3,695.00 24,756,500	3.07
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	3,000	6,230.00 18,690,000	6,120.00 18,360,000	2.28
日本	株式	三菱電機 〔電気機器〕	25,000	704.02 17,600,633	729.00 18,225,000	2.26
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	5,400	2,921.00 15,773,400	2,856.00 15,422,400	1.91
日本	株式	伊藤忠商事 〔卸売業〕	19,000	714.00 13,566,000	716.00 13,604,000	1.69
日本	株式	ニコン 〔精密機器〕	6,900	1,908.71 13,170,149	1,955.00 13,489,500	1.67
日本	株式	クボタ 〔機械〕	17,000	835.00 14,195,000	782.00 13,294,000	1.65
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	5,800	2,203.00 12,777,400	2,220.00 12,876,000	1.60
日本	株式	野村ホールディングス 〔証券、商品先物取引業〕	19,500	685.00 13,357,500	656.00 12,792,000	1.59
日本	株式	丸紅 〔卸売業〕	23,000	507.00 11,661,000	531.00 12,213,000	1.52
日本	株式	T D K 〔電気機器〕	2,200	5,722.50 12,589,521	5,480.00 12,056,000	1.50
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	1,300	8,250.00 10,725,000	8,680.00 11,284,000	1.40
日本	株式	日本電産 〔電気機器〕	1,300	8,480.00 11,024,000	8,630.00 11,219,000	1.39
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	8,000	1,485.00 11,880,000	1,395.00 11,160,000	1.39
日本	株式	S M C 〔機械〕	1,000	10,570.00 10,570,000	11,090.00 11,090,000	1.38
日本	株式	東京瓦斯 〔電気・ガス業〕	27,000	368.00 9,936,000	387.00 10,449,000	1.30
日本	株式	東京エレクトロン 〔電気機器〕	1,900	5,497.73 10,445,697	5,490.00 10,431,000	1.29
日本	株式	京セラ 〔電気機器〕	1,300	8,021.95 10,428,536	7,910.00 10,283,000	1.28

日本	株式	住友金属工業 〔鉄鋼〕	41,000	251.00 10,291,000	245.00 10,045,000	1.25
日本	株式	島津製作所 〔精密機器〕	15,000	597.00 8,955,000	664.00 9,960,000	1.24
日本	株式	デンソー 〔輸送用機器〕	4,100	2,682.00 10,996,200	2,408.00 9,872,800	1.23
日本	株式	保土谷化学工業 〔化学〕	32,000	311.00 9,952,000	307.00 9,824,000	1.22
日本	株式	任天堂 〔その他製品〕	400	25,680.00 10,272,000	24,170.00 9,668,000	1.20
日本	株式	古河電気工業 〔非鉄金属〕	22,000	425.00 9,350,000	430.00 9,460,000	1.17
日本	株式	ヒロセ電機 〔電気機器〕	1,000	9,620.03 9,620,037	9,450.00 9,450,000	1.17
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス 〔鉄鋼〕	2,800	3,205.00 8,974,000	3,305.00 9,254,000	1.15
日本	株式	村田製作所 〔電気機器〕	1,900	4,857.39 9,229,054	4,710.00 8,949,000	1.11

□ 種類別・業種別の投資比率

平成22年2月26日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（国内）	鉱業	0.65	株式（国内）	精密機器	4.94
	建設業	0.83		その他製品	1.20
	食料品	0.82		電気・ガス業	1.30
	繊維製品	0.28		陸運業	2.80
	化学	8.38		海運業	0.43
	医薬品	3.00		情報・通信業	4.12
	ゴム製品	0.62		卸売業	4.80
	ガラス・土石製品	1.25		小売業	2.32
	鉄鋼	2.40		銀行業	5.31
	非鉄金属	1.67		証券、商品先物取引業	1.77
	金属製品	1.95		不動産業	2.53
	機械	8.26		サービス業	4.03
	電気機器	21.21		合計	98.37
	輸送用機器	11.52			

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成12年7月27日)(分配落)	8,168,611,658	7,011
第1期(平成12年7月27日)(分配付)	8,168,611,658	7,011
第2期(平成13年1月29日)(分配落)	7,350,232,810	5,527
第2期(平成13年1月29日)(分配付)	7,350,232,810	5,527
第3期(平成13年7月27日)(分配落)	7,201,892,849	4,087
第3期(平成13年7月27日)(分配付)	7,201,892,849	4,087
第4期(平成14年1月28日)(分配落)	5,556,806,239	3,482
第4期(平成14年1月28日)(分配付)	5,556,806,239	3,482
第5期(平成14年7月29日)(分配落)	4,062,435,833	2,932
第5期(平成14年7月29日)(分配付)	4,062,435,833	2,932
第6期(平成15年1月27日)(分配落)	3,022,870,538	2,493
第6期(平成15年1月27日)(分配付)	3,022,870,538	2,493
第7期(平成15年7月28日)(分配落)	3,059,816,392	2,952
第7期(平成15年7月28日)(分配付)	3,059,816,392	2,952
第8期(平成16年1月27日)(分配落)	3,249,942,113	3,419
第8期(平成16年1月27日)(分配付)	3,249,942,113	3,419
第9期(平成16年7月27日)(分配落)	3,069,979,033	3,451
第9期(平成16年7月27日)(分配付)	3,069,979,033	3,451
第10期(平成17年1月27日)(分配落)	2,734,901,307	3,519
第10期(平成17年1月27日)(分配付)	2,734,901,307	3,519
第11期(平成17年7月27日)(分配落)	2,422,939,399	3,621
第11期(平成17年7月27日)(分配付)	2,422,939,399	3,621
第12期(平成18年1月27日)(分配落)	3,085,687,887	5,130
第12期(平成18年1月27日)(分配付)	3,085,687,887	5,130
第13期(平成18年7月27日)(分配落)	2,529,898,383	4,527
第13期(平成18年7月27日)(分配付)	2,529,898,383	4,527
第14期(平成19年1月29日)(分配落)	2,562,887,251	5,037
第14期(平成19年1月29日)(分配付)	2,562,887,251	5,037
第15期(平成19年7月27日)(分配落)	2,199,705,119	4,894
第15期(平成19年7月27日)(分配付)	2,199,705,119	4,894
第16期(平成20年1月28日)(分配落)	1,526,734,299	3,603
第16期(平成20年1月28日)(分配付)	1,526,734,299	3,603
第17期(平成20年7月28日)(分配落)	1,449,616,325	3,617
第17期(平成20年7月28日)(分配付)	1,449,616,325	3,617
第18期(平成21年1月27日)(分配落)	787,707,404	2,049
第18期(平成21年1月27日)(分配付)	787,707,404	2,049
第19期(平成21年7月27日)(分配落)	908,489,581	2,488
第19期(平成21年7月27日)(分配付)	908,489,581	2,488
第20期(平成22年1月27日)(分配落)	831,577,286	2,453
第20期(平成22年1月27日)(分配付)	831,577,286	2,453
平成21年2月末日	743,155,341	1,941
平成21年3月末日	772,250,464	2,031
平成21年4月末日	798,964,713	2,135
平成21年5月末日	869,412,841	2,342

平成21年6月末日	900,639,470	2,456
平成21年7月末日	927,241,827	2,543
平成21年8月末日	924,575,405	2,568
平成21年9月末日	873,045,087	2,457
平成21年10月末日	843,273,161	2,417
平成21年11月末日	793,611,114	2,294
平成21年12月末日	849,458,237	2,493
平成22年1月末日	827,779,904	2,446
平成22年2月末日	805,569,074	2,407

(注1) 純資産総額（分配付）および1万口当たりの純資産額（分配付）の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

(注2) 純資産総額（分配落）および1万口当たりの純資産額（分配落）の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成12年1月28日～平成12年7月27日）	0
第2期（平成12年7月28日～平成13年1月29日）	0
第3期（平成13年1月30日～平成13年7月27日）	0
第4期（平成13年7月28日～平成14年1月28日）	0
第5期（平成14年1月29日～平成14年7月29日）	0
第6期（平成14年7月30日～平成15年1月27日）	0
第7期（平成15年1月28日～平成15年7月28日）	0
第8期（平成15年7月29日～平成16年1月27日）	0
第9期（平成16年1月28日～平成16年7月27日）	0
第10期（平成16年7月28日～平成17年1月27日）	0
第11期（平成17年1月28日～平成17年7月27日）	0
第12期（平成17年7月28日～平成18年1月27日）	0
第13期（平成18年1月28日～平成18年7月27日）	0
第14期（平成18年7月28日～平成19年1月29日）	0
第15期（平成19年1月30日～平成19年7月27日）	0
第16期（平成19年7月28日～平成20年1月28日）	0
第17期（平成20年1月29日～平成20年7月28日）	0
第18期（平成20年7月29日～平成21年1月27日）	0
第19期（平成21年1月28日～平成21年7月27日）	0
第20期（平成21年7月28日～平成22年1月27日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	29.9
第2期	21.2
第3期	26.1
第4期	14.8
第5期	15.8
第6期	15.0
第7期	18.4
第8期	15.8
第9期	0.9
第10期	2.0
第11期	2.9
第12期	41.7
第13期	11.8
第14期	11.3
第15期	2.8
第16期	26.4
第17期	0.4
第18期	43.4
第19期	21.4
第20期	1.4

（注1）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

（注2）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

6【手続等の概要】

<訂正前>

イ 申込（販売）手続等の概要

（イ）申込方法

いつでもお申し込みいただけます。取扱いの販売会社にお申し付けください。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

原則として、午後3時まで（わが国の取引所の半日立会日の場合は午前11時まで）に取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（略）

ロ 換金（解約）手続等の概要

（イ）換金方法

いつでもご換金のお申込みができます。お買付けの販売会社にお申し付けください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時まで（わが国の取引所の半日立会日の場合は午前11時まで）に解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

（略）

<訂正後>

イ 申込（販売）手続等の概要

（イ）申込方法

いつでもお申し込みいただけます。取扱いの販売会社にお申し付けください。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

原則として、午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（略）

ロ 換金（解約）手続等の概要

（イ）換金方法

いつでもご換金のお申込みができます。お買付けの販売会社にお申し付けください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

（略）

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」の記載は、下記の通り更新されます。

以下の情報は、当ファンドの第19期ならびに第20期の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

三井住友・日本株グロース・オープン

1【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (平成21年7月27日現在)	第20期 (平成22年1月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,630,253	25,618,663
株式	876,723,350	812,566,200
未収入金	4,487,323	7,389,831
未収配当金	601,100	952,500
未収利息	80	35
前払金	166,000	-
差入委託証拠金	120,000	-
流動資産合計	918,728,106	846,527,229
資産合計	918,728,106	846,527,229
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	170,715	-
未払金	3,421,106	7,425,339
未払解約金	247,500	614,605
未払受託者報酬	425,209	459,148
未払委託者報酬	5,952,793	6,427,956
その他未払費用	21,202	22,895
流動負債合計	10,238,525	14,949,943
負債合計	10,238,525	14,949,943
純資産の部		
元本等		
元本	3,651,791,330	3,390,728,728
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,743,301,749	2,559,151,442
元本等合計	908,489,581	831,577,286
純資産合計	908,489,581	831,577,286
負債純資産合計	918,728,106	846,527,229

2【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期	第20期
	自 平成21年 1月28日 至 平成21年 7月27日	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
営業収益		
受取配当金	7,729,485	6,292,035
受取利息	14,919	6,596
有価証券売買等損益	158,567,876	12,176,590
派生商品取引等損益	3,222,131	375,230
その他収益	155	238
営業収益合計	169,534,566	5,502,491
営業費用		
受託者報酬	425,209	459,148
委託者報酬	5,952,793	6,427,956
その他費用	21,202	22,895
営業費用合計	6,399,204	6,909,999
営業利益又は営業損失（ ）	163,135,362	12,412,490
経常利益又は経常損失（ ）	163,135,362	12,412,490
当期純利益又は当期純損失（ ）	163,135,362	12,412,490
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,746,926	446,898
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,057,427,940	2,743,301,749
剰余金増加額又は欠損金減少額	153,967,070	196,468,001
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	153,967,070	196,468,001
剰余金減少額又は欠損金増加額	229,315	352,102
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	229,315	352,102
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,743,301,749	2,559,151,442

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第19期	第20期
	自平成21年1月28日 至平成21年7月27日	自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。	先物取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第19期	第20期								
	(平成21年7月27日現在)	(平成22年1月27日現在)								
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">20,444,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	20,444,000円	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">20,051,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	20,051,000円
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	20,444,000円									
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	20,051,000円									
2. 受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 3,651,791,330口	当該計算期間の末日における受益権の総数 3,390,728,728口								
3. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 2,743,301,749円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 2,559,151,442円								
4. 1単位当たり純資産額	0.2488円 (1万口=2,488円)	0.2453円 (1万口=2,453円)								

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第19期	第20期
	自平成21年1月28日 至平成21年7月27日	自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,286,476円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)、および分配準備積立金(35,058,966円)より、分配対象収益は42,345,442円(1万口当たり115.95円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)、および分配準備積立金(39,312,948円)より、分配対象収益は39,312,948円(1万口当たり115.94円)ですが、分配を行っておりません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第19期(自平成21年1月28日 至 平成21年7月27日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	876,723,350円	138,461,388円
合計	876,723,350円	138,461,388円

第20期(自平成21年7月28日 至 平成22年1月27日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	812,566,200円	6,684,332円
合計	812,566,200円	6,684,332円

（デリバティブ取引に関する注記）

・取引の状況に関する事項

項目	第19期 自 平成21年 1月28日 至 平成21年 7月27日	第20期 自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
1．取引の内容	<p>当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。</p> <p>a．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>b．わが国において行われる有価証券店頭オプション取引。</p> <p>c．わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>d．わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。</p>	同 左
2．取引に対する取組方針	主として先物取引等を含めた株式の実質組入比率を、信託財産の純資産総額の-50～150%の範囲内にて運用致します。	同 左
3．取引の利用目的	信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため。	同 左
4．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。	同 左
5．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同 左
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同 左

・取引の時価等に関する事項
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

第19期（平成21年7月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 （TOPIX先物） 買建	18,716,000 (18,720,715)	- (-)	18,550,000	166,000 (170,715)
	買建 合計	18,716,000 (18,720,715)	- (-)		

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
なお、()内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。
4. 株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

第20期（平成22年1月27日現在）

第20期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第19期（自平成21年1月28日 至平成21年7月27日）

該当事項はありません。

第20期（自平成21年7月28日 至平成22年1月27日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第19期 (平成21年7月27日現在)	第20期 (平成22年1月27日現在)
期首元本額	3,845,135,344円	3,651,791,330円
期中追加設定元本額	292,039円	467,398円
期中一部解約元本額	193,636,053円	261,530,000円

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

イ 申込方法

（略）

（ロ）原則として午後3時まで（わが国の取引所の半日立会日の場合は午前11時まで）に取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（略）

<訂正後>

イ 申込方法

（略）

（ロ）原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

イ 信託契約の一部解約

（略）

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時まで（わが国の取引所の半日立会日の場合は午前11時まで）に解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

（略）

<訂正後>

イ 信託契約の一部解約

（略）

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

（略）

2【受益者の権利等】

<訂正前>

(略)

イ 分配金請求権

(略)

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、累積投資契約に基づき、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

(略)

<訂正後>

(略)

イ 分配金請求権

(略)

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

(略)

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期（平成21年1月28日から平成21年7月27日まで）および第20期（平成21年7月28日から平成22年1月27日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・日本株グロース・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (平成21年7月27日現在)	第20期 (平成22年1月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,630,253	25,618,663
株式	876,723,350	812,566,200
未収入金	4,487,323	7,389,831
未収配当金	601,100	952,500
未収利息	80	35
前払金	166,000	-
差入委託証拠金	120,000	-
流動資産合計	918,728,106	846,527,229
資産合計	918,728,106	846,527,229
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	170,715	-
未払金	3,421,106	7,425,339
未払解約金	247,500	614,605
未払受託者報酬	425,209	459,148
未払委託者報酬	5,952,793	6,427,956
その他未払費用	21,202	22,895
流動負債合計	10,238,525	14,949,943
負債合計	10,238,525	14,949,943
純資産の部		
元本等		
元本	3,651,791,330	3,390,728,728
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,743,301,749	2,559,151,442
元本等合計	908,489,581	831,577,286
純資産合計	908,489,581	831,577,286
負債純資産合計	918,728,106	846,527,229

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第19期 自 平成21年 1月28日 至 平成21年 7月27日	第20期 自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
営業収益		
受取配当金	7,729,485	6,292,035
受取利息	14,919	6,596
有価証券売買等損益	158,567,876	12,176,590
派生商品取引等損益	3,222,131	375,230
その他収益	155	238
営業収益合計	169,534,566	5,502,491
営業費用		
受託者報酬	425,209	459,148
委託者報酬	5,952,793	6,427,956
その他費用	21,202	22,895
営業費用合計	6,399,204	6,909,999
営業利益又は営業損失（ ）	163,135,362	12,412,490
経常利益又は経常損失（ ）	163,135,362	12,412,490
当期純利益又は当期純損失（ ）	163,135,362	12,412,490
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,746,926	446,898
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,057,427,940	2,743,301,749
剰余金増加額又は欠損金減少額	153,967,070	196,468,001
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	153,967,070	196,468,001
剰余金減少額又は欠損金増加額	229,315	352,102
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	229,315	352,102
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,743,301,749	2,559,151,442

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第19期	第20期
	自 平成21年 1月28日 至 平成21年 7月27日	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。	先物取引 同 左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同 左

（貸借対照表に関する注記）

項目	第19期	第20期								
	（平成21年 7月27日現在）	（平成22年 1月27日現在）								
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">20,444,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	20,444,000円	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">20,051,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	20,051,000円
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	20,444,000円									
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	20,051,000円									
2. 受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 3,651,791,330口	当該計算期間の末日における受益権の総数 3,390,728,728口								
3. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6 第10号に規定する額 2,743,301,749円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6 第10号に規定する額 2,559,151,442円								
4. 1単位当たり純資産額	0.2488円 (1万口 = 2,488円)	0.2453円 (1万口 = 2,453円)								

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第19期	第20期
	自 平成21年 1月28日 至 平成21年 7月27日	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,286,476円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)、および分配準備積立金(35,058,966円)より、分配対象収益は42,345,442円(1万口当たり115.95円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)、および分配準備積立金(39,312,948円)より、分配対象収益は39,312,948円(1万口当たり115.94円)ですが、分配を行っておりません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第19期（自 平成21年 1月28日 至 平成21年 7月27日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	876,723,350円	138,461,388円
合計	876,723,350円	138,461,388円

第20期（自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	812,566,200円	6,684,332円
合計	812,566,200円	6,684,332円

(デリバティブ取引に関する注記)

. 取引の状況に関する事項

項目	第19期 自 平成21年 1月28日 至 平成21年 7月27日	第20期 自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
1. 取引の内容	<p>当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。</p> <p>a. わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>b. わが国において行われる有価証券店頭オプション取引。</p> <p>c. わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>d. わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。</p>	同 左
2. 取引に対する取組方針	主として先物取引等を含めた株式の実質組入比率を、信託財産の純資産総額の-50～150%の範囲内にて運用致します。	同 左
3. 取引の利用目的	信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため。	同 左
4. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。	同 左
5. 取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同 左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同 左

・取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

第19期（平成21年7月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 （TOPIX先物） 買建	18,716,000 (18,720,715)	- (-)	18,550,000	166,000 (170,715)
	買建 合計	18,716,000 (18,720,715)	- (-)		

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、()内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

4. 株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

第20期（平成22年1月27日現在）

第20期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第19期（自平成21年1月28日 至平成21年7月27日）

該当事項はありません。

第20期（自平成21年7月28日 至平成22年1月27日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第19期 (平成21年7月27日現在)	第20期 (平成22年1月27日現在)
期首元本額	3,845,135,344円	3,651,791,330円
期中追加設定元本額	292,039円	467,398円
期中一部解約元本額	193,636,053円	261,530,000円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額単価	評価額金額	備考
国際石油開発帝石	5	665,000	3,325,000	
日本海洋掘削	400	6,100	2,440,000	
協和エクシオ	5,800	799	4,634,200	
日揮	4,000	1,674	6,696,000	
ユニ・チャーム ペットケア	2,300	2,872	6,605,600	
ゲンゼ	7,000	334	2,338,000	
昭和電工	41,000	180	7,380,000	
日産化学工業	4,000	1,239	4,956,000	
関東電化工業	3,000	609	1,827,000	
電気化学工業	4,000	367	1,468,000	
四国化成工業	14,000	505	7,070,000	
保土谷化学工業	32,000	311	9,952,000	
積水化学工業	8,000	573	4,584,000	
宇部興産	36,000	239	8,604,000	
扶桑化学工業	2,000	2,160	4,320,000	
太陽インキ製造	1,500	2,326	3,489,000	
ドクターシーラボ	19	191,200	3,632,800	
上村工業	1,400	3,685	5,159,000	
荒川化学工業	4,700	1,045	4,911,500	
メック	3,700	590	2,183,000	
日東電工	1,800	3,465	6,237,000	
ユニ・チャーム	400	8,690	3,476,000	
塩野義製薬	3,500	1,889	6,611,500	
中外製薬	2,600	1,637	4,256,200	
ロート製薬	6,000	1,097	6,582,000	
ツムラ	1,700	2,905	4,938,500	
キッセイ薬品工業	2,000	1,837	3,674,000	
沢井製薬	400	5,840	2,336,000	
ブリヂストン	3,200	1,442	4,614,400	
旭硝子	7,000	905	6,335,000	
日本碍子	2,000	1,954	3,908,000	
住友金属工業	41,000	251	10,291,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	2,800	3,205	8,974,000	
DOWAホールディングス	8,000	516	4,128,000	
古河電気工業	22,000	425	9,350,000	
住生活グループ	1,500	1,582	2,373,000	
リンナイ	1,300	4,295	5,583,500	
日本発條	5,000	773	3,865,000	
日本製鋼所	4,000	1,104	4,416,000	
ディスコ	1,500	5,040	7,560,000	

ナブテスコ	4,000	1,053	4,212,000
S M C	1,000	10,570	10,570,000
オイレス工業	5,500	1,247	6,858,500
小松製作所	4,000	1,834	7,336,000
クボタ	17,000	835	14,195,000
帝国電機製作所	900	1,705	1,534,500
ダイキン工業	200	3,435	687,000
栗田工業	2,600	2,782	7,233,200
三菱重工業	16,000	321	5,136,000
イビデン	2,100	3,075	6,457,500
三菱電機	22,000	695	15,290,000
日本電産	1,300	8,480	11,024,000
日新電機	9,000	473	4,257,000
大崎電気工業	4,000	870	3,480,000
シャープ	10,000	1,107	11,070,000
T D K	1,800	5,750	10,350,000
ヒロセ電機	800	9,610	7,688,000
山武	3,700	1,985	7,344,500
キーエンス	700	20,130	14,091,000
シスメックス	500	4,815	2,407,500
スタンレー電気	4,200	1,752	7,358,400
ウシオ電機	4,600	1,565	7,199,000
ファナック	1,300	8,250	10,725,000
浜松ホトニクス	1,500	2,158	3,237,000
京セラ	800	7,840	6,272,000
村田製作所	1,100	4,890	5,379,000
小糸製作所	2,000	1,472	2,944,000
キヤノン	6,300	3,615	22,774,500
東京エレクトロン	900	5,460	4,914,000
デンソー	4,100	2,682	10,996,200
トヨタ自動車	8,600	3,705	31,863,000
日野自動車	9,000	348	3,132,000
日信工業	3,600	1,321	4,755,600
カルソニックカンセイ	21,000	246	5,166,000
アイシン精機	2,200	2,455	5,401,000
本田技研工業	8,800	3,040	26,752,000
スズキ	3,700	2,110	7,807,000
豊田合成	1,700	2,545	4,326,500
タカタ	800	1,994	1,595,200
テルモ	800	5,010	4,008,000
島津製作所	15,000	597	8,955,000
ニコン	5,300	1,879	9,958,700
HOYA	5,700	2,478	14,124,600
朝日インテック	3,500	1,540	5,390,000
任天堂	400	25,680	10,272,000
東京瓦斯	27,000	368	9,936,000

東日本旅客鉄道	3,000	6,230	18,690,000	1
日立物流	1,400	1,193	1,670,200	
商船三井	6,000	563	3,378,000	
三菱総合研究所	2,200	1,875	4,125,000	
野村総合研究所	4,100	1,986	8,142,600	
ヤフー	148	31,350	4,639,800	
大塚商会	700	5,100	3,570,000	
日本電信電話	1,500	3,860	5,790,000	
KDDI	6	488,000	2,928,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	14	284,200	3,978,800	
伊藤忠商事	19,000	714	13,566,000	
丸紅	23,000	507	11,661,000	
三菱商事	5,800	2,203	12,777,400	
エービーシー・マート	1,500	2,755	4,132,500	
サイゼリヤ	1,300	1,659	2,156,700	
ヤオコー	800	2,702	2,161,600	
ヤマダ電機	820	5,800	4,756,000	
ファーストリテイリング	100	14,840	1,484,000	
サンドラッグ	1,600	2,075	3,320,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,400	473	26,204,200	2
三井住友フィナンシャルグループ	5,400	2,921	15,773,400	
スルガ銀行	3,000	818	2,454,000	
ジャフコ	700	2,200	1,540,000	
野村ホールディングス	19,500	685	13,357,500	
野村不動産ホールディングス	3,800	1,363	5,179,400	
三菱地所	8,000	1,485	11,880,000	
イオンモール	2,600	1,709	4,443,400	
エムスリー	20	299,200	5,984,000	
もしもしホットライン	3,450	1,654	5,706,300	
ベネッセホールディングス	1,800	3,780	6,804,000	
ダイセキ	4,400	1,992	8,764,800	
合計	724,582		812,566,200	

1 差入委託証拠金代用有価証券 1,700株

2 差入委託証拠金代用有価証券 20,000株

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

平成22年2月26日現在

資産総額	813,272,458 円
負債総額	7,703,384 円
純資産総額(-)	805,569,074 円
発行済口数	3,346,994,423 口
1口当たり純資産額(/)	0.2407 円
(1万口当たり純資産額	2,407 円)

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」の記載は、下記の通り更新されます。

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	14,488,860,000	2,837,380,000
第2期	5,653,475,533	4,005,930,000
第3期	8,003,879,625	3,681,280,000
第4期	1,081,090,000	2,745,490,000
第5期	200,500,000	2,302,070,000
第6期	201,940,000	1,932,430,000
第7期	18,860,000	1,778,598,611
第8期	3,410,000	863,690,000
第9期	6,330,000	615,220,000
第10期	380,000	1,124,720,000
第11期	60,000	1,081,260,000
第12期	7,110,000	682,296,547
第13期	9,190,000	436,020,000
第14期	540,000	501,160,000
第15期	280,000	593,710,000
第16期	340,000	257,910,000
第17期	151,123	229,205,392
第18期	379,712	163,270,099
第19期	292,039	193,636,053
第20期	467,398	261,530,000

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	平成21年8月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年2月26日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年8月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成21年8月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{77}{(1)}$	$\frac{204,209}{(193)}$
	追加型	$\frac{225}{(103)}$	$\frac{3,624,283}{(2,440,929)}$
	計	$\frac{302}{(104)}$	$\frac{3,828,492}{(2,441,122)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{302}{(104)}$	$\frac{3,828,492}{(2,441,122)}$

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年2月26日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年2月26日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{69}{(1)}$	$\frac{173,948}{(201)}$
	追加型	$\frac{243}{(110)}$	$\frac{4,117,562}{(2,460,090)}$
	計	$\frac{312}{(111)}$	$\frac{4,291,510}{(2,460,292)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{312}{(111)}$	$\frac{4,291,510}{(2,460,292)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、第23期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しており、第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第23期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、第23期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しており、第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第23期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第25期中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[追加]

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,620,134
有価証券		2,999,230
前払費用		245,665
未収委託者報酬		2,895,496
未収運用受託報酬		658,499
未収投資助言報酬		443,157
未収収益		7,495
繰延税金資産		196,660
その他		16,660
流動資産合計		23,083,000
固定資産		
有形固定資産	1	330,844
無形固定資産		7,288
投資その他の資産		
投資有価証券		4,777,847
その他		938,827
投資その他の資産合計		5,716,674
固定資産合計		6,054,807
資産合計		29,137,807
負債の部		
流動負債		
預り金		45,983
未払金		1,225,025
未払費用		699,098
未払法人税等		865,628
前受収益		7,178
賞与引当金		257,569
その他	2	66,354
流動負債合計		3,166,838
固定負債		
退職給付引当金		1,055,906
固定負債合計		1,055,906
負債合計		4,222,744

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		12,441,640
利益剰余金合計		14,262,845
株主資本合計		24,891,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		23,234
評価・換算差額等合計		23,234
純資産合計		24,915,063
負債純資産合計		29,137,807

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第25期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		9,197,433
運用受託報酬		1,285,645
投資助言報酬		970,746
その他の営業収益		31,069
営業収益計		11,484,895
営業費用		6,364,198
一般管理費	1	3,508,168
営業利益		1,612,529
営業外収益	2	57,646
営業外費用	3	11,441
経常利益		1,658,734
特別利益		11,351
特別損失		3,607
税引前中間純利益		1,666,478
法人税、住民税及び事業税		846,969
法人税等調整額		112,195
法人税等合計		734,773
中間純利益		931,705

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	12,356,655
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	12,441,640
利益剰余金合計	
前期末残高	14,177,860
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	14,262,845
株主資本合計	
前期末残高	24,806,844
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985

| 当中間期末残高

24,891,829 |

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,805
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	29,039
当中間期末残高	23,234
評価・換算差額等合計	
前期末残高	5,805
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	29,039
当中間期末残高	23,234
純資産合計	
前期末残高	24,801,038
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	114,025
当中間期末残高	24,915,063

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第25期中間会計期間

(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,032,523千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額109,050千円の支払保証を行っております。	

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	48,154千円
無形固定資産	977千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	9,890千円
還付加算金	37,708千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	11,441千円

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
1. 発行済株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

注 記 事 項

(リース取引関係)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	660,929千円
<u>1年超</u>	<u>631,258千円</u>
合 計	1,292,187千円

注 記 事 項

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券	2,999,230	2,999,100	130
合計	2,999,230	2,999,100	130
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,639,824	4,677,549	37,724
合計	4,639,824	4,677,549	37,724

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	236,178
合計	236,178
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	100,000
合計	100,298

(デリバティブ取引関係)

第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	

(持分法損益等)

第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
該当事項はありません。	

注 記 事 項

(1 株当たり情報)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,412,418円57銭
1株当たり中間純利益	52,817円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産額の部の合計額	24,915,063千円
普通株式に係る純資産額	24,915,063千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	931,705千円
普通株式に係る中間純利益	931,705千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

(イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 324,279百万円（平成21年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・ 資本金の額 10,000百万円（平成21年3月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
共和証券株式会社	500百万円	
上光証券株式会社	500百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
日本アジア証券株式会社	4,000百万円	
日の出証券株式会社	4,650百万円	
三菱UFJ証券株式会社	65,518百万円	
武蔵証券株式会社	201百万円	

資本金の額は、平成21年3月末現在。

<訂正後>

イ 受託会社

(イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 324,279百万円（平成21年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・ 資本金の額 10,000百万円（平成21年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
共和証券株式会社	500百万円	
上光証券株式会社	500百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
日本アジア証券株式会社	4,000百万円	
日の出証券株式会社	4,650百万円	
三菱UFJ証券株式会社	65,518百万円	
武蔵証券株式会社	201百万円	

資本金の額は、平成21年9月末現在。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株グロース・オープンの平成21年7月28日から平成22年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株グロース・オープンの平成22年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年9月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株グロス・オープンの平成21年1月28日から平成21年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株グロス・オープンの平成21年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。